

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第81期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

T P R 株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.tpr.co.jp>）に掲載することにより、ご提供しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

31社
T P R工業(株)
T P R商事(株)
T P Rトータルサービス(株)
T P Rプリメック(株)
T P R熱学(株)
T P Rアルテック(株)
T P R E K特殊金属(株)
T P Rサンライト(株)
T P Rエンプラ(株)
T P Rアメリカ社
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社
ユナイテッド ピストンリング社
T P Rフェデラル・モーグル テネシー社
T P Rヨーロッパ社
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社
T P Rベトナム社
T P RオートパーツM F G. インディア社
T P Rアシアンセールス (タイランド) 社
P T. T P Rセールス インドネシア
P T. T P Rインドネシア
安慶帝伯粉末冶金有限公司
安慶帝伯格茨缸套有限公司
南京帝伯熱学有限公司
帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司
帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司
(株)ファルテック
(株)アルティア
ファルテック アメリカ社
ファルテック ヨーロッパリミテッド
広東発尔特克汽車用品有限公司
佛山発尔特克汽車零部件有限公司
なお、当連結会計年度より、T P Rフェデラル・モーグル テネシー社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。
帝伯環新国際貿易(上海)有限公司は、平成26年3月に清算したため、連結の範囲から除外しておりません。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称
- ・ 連結の範囲から除いた理由

ファルテック SRG グローバル (タイランド) 社
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用関連会社の数
- ・ 持分法適用関連会社の名称

5 社
安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
Y & T パワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル TPR (インドネシア) 社
なお、PT.NTピストンリング インドネシアは平成25年7月に合併解消による株式売却のため、持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称
- ・ 持分法を適用しない理由

ケーター自動車工業(株)
各社の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 (持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・当社及び国内連結子会社 主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社 主として、定率法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
- ・在外連結子会社 主として、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ. 関連事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融资額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ホ. 環境対策引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ヘ. 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建債権、借入金
- ハ. ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によ

て有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるものは、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、為替予約については、原則的な処理を行っているものは有効性の判定を省略し、振当処理を行っているものは、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,438百万円、退職給付に係る負債が8,187百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,088百万円増加し、少数株主持分が14百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産に供している資産及び担保付債務

①担保資産

建物及び構築物	593百万円
土地	74百万円
合計	667百万円

②担保付債務

退職給付に係る負債	1,546百万円
合計	1,546百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 108,200百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

Y & Tパワーテック社	617百万円
柳伯安麗活塞環有限公司	272百万円
P T.アート ビストンインドネシア	294百万円
(株)いしかわファルテック	510百万円
ファルテック S R G グローバル(タイランド) 社	379百万円
合計	2,074百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度の期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	35,773千株	70千株	一千株	35,843千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成25年6月27日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	421百万円
・1株当たり配当額	12.0円
・基準日	平成25年3月31日
・効力発生日	平成25年6月28日

ロ. 平成25年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	457百万円
・1株当たり配当額	13.0円
・基準日	平成25年9月30日
・効力発生日	平成25年12月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成26年6月27日開催の第81回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	457百万円
・配当の原資	利益剰余金

- ・ 1株当たり配当額 13.0円
- ・ 基準日 平成26年 3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年 6月30日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成22年8月4日 取締役会決議	平成23年8月3日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	4,000株	22,000株
新株予約権の残高	40個	220個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後7年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち短期借入金及び長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、規程として文書化しています。為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）を参照ください。

（単位:百万円）

項目	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	19,877	19,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,719	34,719	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,993	20,993	-
(4) 支払手形及び買掛金	(18,413)	(18,413)	-
(5) 電子記録債務	(3,572)	(3,572)	-
(6) 短期借入金	(15,038)	(15,038)	-
(7) 長期借入金	(29,955)	(30,010)	55
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	-

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	(うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	370	—	0	0
	中国元	1,080	—	(4)	(4)
	英ポンド	188	—	0	0
合計		1,638	—	(4)	(4)

(※注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	(うち1年超)	時価	当該時価の算定方法
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	6,185	5,325	(36)	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
為替予約等の振当処理	売建					
	米ドル	売掛金	875	—	(※1)	
	インドネシア ルピア	売掛金	163	—		
中国元	未収入金	719	—			
合計			7,943	5,325	(36)	

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

出資金（連結貸借対照表計上額8,702百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,718円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	180円82銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、岐阜工場の建物については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

④ 環境対策引当金

過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建債権、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるものは、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、為替予約については、振当処理を行っており、将来の取引予定に基づくものであって、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,735百万円

(2) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

T P R工業(株) 68百万円

T P Rトータルサービス(株) 564百万円

T P Rフェデラル・モーグル テネシー社 2,470百万円

フェデラル・モーグル テープライナーズ社 102百万円

ユナイテッドピストンリング社 88百万円

T P RオートパーツMFG.インディア社 271百万円

P T. T P R インドネシア 136百万円

Y & Tパワーテック社 617百万円

柳伯安麗活塞環有限公司 272百万円

P T.アートピストン インドネシア 294百万円

合計 4,885百万円

(3) 子会社の一括支払信託債務及び電子記録債務に対する併存的債務引受額 2,524百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 12,528百万円

② 短期金銭債務 3,299百万円

③ 長期金銭債権 9百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 10,877百万円

② 仕入高 15,812百万円

③ 販売費及び一般管理費 375百万円

④ 営業取引以外の取引高 3,291百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	615千株	0千株	－千株	616千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	291百万円
関係会社事業損失引当金	43百万円
環境対策引当金	13百万円
役員退職慰労引当金	261百万円
未払事業税	112百万円
たな卸資産評価損	164百万円
退職給付関連未払金	266百万円
関係会社株式評価損	245百万円
投資有価証券評価損	98百万円
その他	204百万円

繰延税金資産小計 1,701百万円

評価性引当額 △780百万円

繰延税金資産合計 921百万円

繰延税金負債

退職給付信託	51百万円
固定資産圧縮積立金	102百万円
その他有価証券評価差額金	5,856百万円

繰延税金負債合計 6,009百万円

繰延税金資産の純額 △5,088百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.26%から34.88%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	625	556	69

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	34百万円
1年超	46百万円
合計	80百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	64百万円
減価償却費相当額	54百万円
支払利息相当額	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	TPR工業(株)	所有 直接100.0%	当社の製品製造、役員の兼任	製品の仕入 (注1)	12,075	買掛金	2,875
				債務保証(注2)	1,992	-	-
	安慶帝伯格茨缸套有限公司	所有 直接48.1%	当社よりの設備の購入及び技術支援	製品の販売 (注1)	1,120	売掛金	951
	TPRベトナム社	所有 直接100.0%	当社よりの技術支援、原材料の購入、役員の兼任	資金の回収 (注3)	168	関係会社短期貸付金	1,765
	P.T.TPRインドネシア	所有 直接100.0% 間接0.0%	当社よりの技術支援、役員の兼任	資金の貸付 (注3)	400	関係会社短期貸付金	1,840
TPR フェデラルモーグル テネシー社	所有 間接54.0%	当社よりの技術支援、役員の兼任	債務保証 (注4)	2,470	-	-	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場実勢を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 一括支払信託債務に対する併存的債務引受であります。
3. TPRベトナム社、P.T.TPRインドネシアに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておらず、取引金額には当事業年度における増減額を記載しております。
4. TPRフェデラルモーグル テネシー社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	平出 功	所有 直接0.3%	当社代表取締役	ストックオプションの行使	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 平成23年8月3日に開催された取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,233円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	150円53銭